



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 村山正道

TEL (042) 536 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,544	6.2	1,966	12.9	2,070	9.4
15 年 9 月中間期	3,337	2.4	1,741	2.7	1,892	3.4
16 年 3 月期	6,685		3,531		3,853	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,058	24.1	105.65			
15 年 9 月中間期	853	20.8	85.22			
16 年 3 月期	1,996		196.21			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 30 百万円 15 年 9 月中間期 94 百万円 16 年 3 月期 228 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 10,022,034 株 15 年 9 月中間期 10,013,417 株 16 年 3 月期 10,013,008 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 9 月中間期	45,675	36,900	80.8	3,670.27
15 年 9 月中間期	43,107	34,628	80.3	3,458.40
16 年 3 月期	44,657	36,118	80.9	3,604.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 10,054,001 株 15 年 9 月中間期 10,012,935 株 16 年 3 月期 10,011,743 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,896	2,539	510	6,553
15 年 9 月中間期	1,305	5	629	7,309
16 年 3 月期	2,610	908	632	7,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,910	3,807	2,061

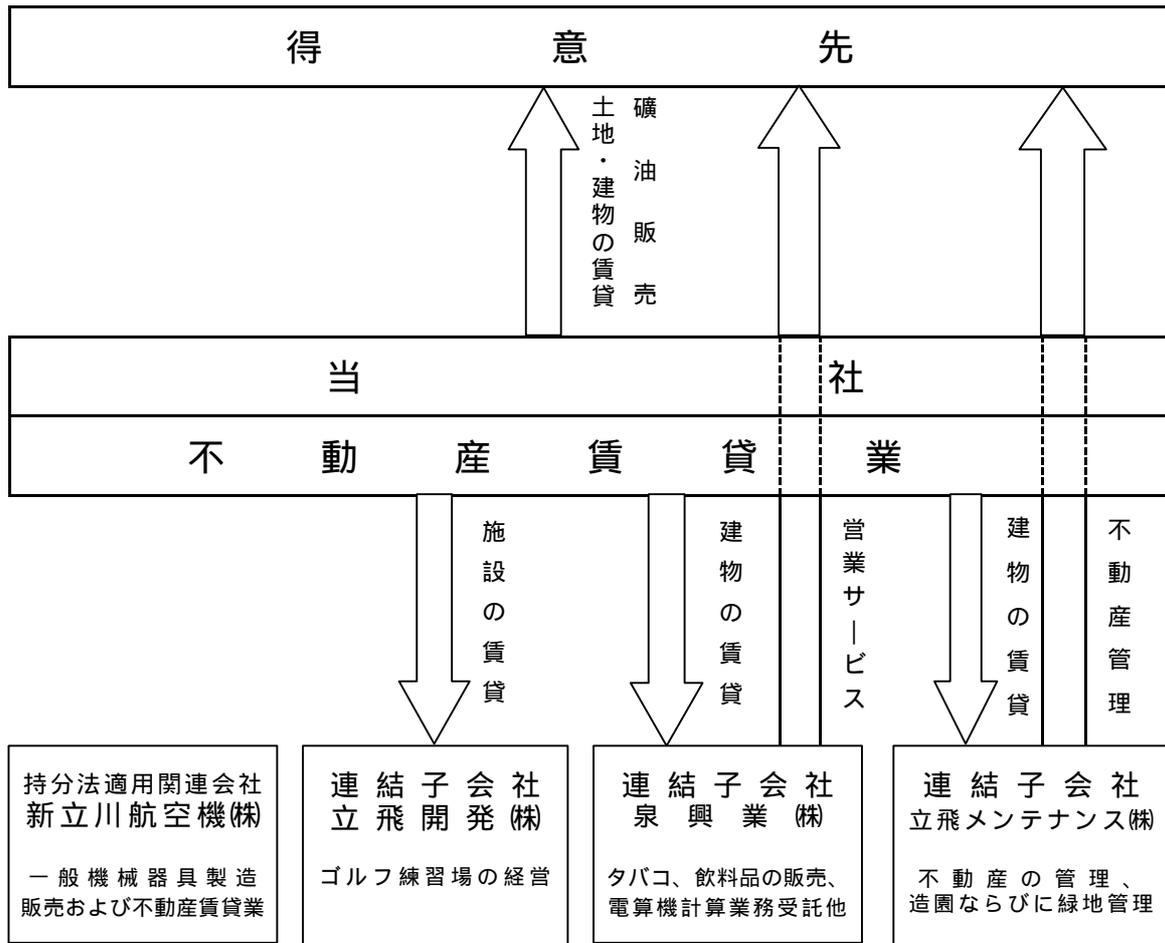
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183 円 54 銭
 平成 16 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 19 日に普通株式 1 株を 1.1 株に分割しております。
 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、株式分割後の発行済株式数(11,059 千株)により算出しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容とし、ゴルフ練習場の経営並びに構内等における商品販売、不動産管理及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、土地・建物の不動産賃貸業を主体に、その資産の有効活用を図り、ビル・倉庫の賃貸事業やゴルフ練習場経営等を積極的に展開し、多様化するお客様のニーズに対応しつつ、長期的展望に立って、地域社会の発展、環境を配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの収益の確保が出来る時は配当性向30%程度を維持し、株主に還元してまいりたいと考えております。

また、将来の事業展開に向けて、老朽化した建物の建て替え等の原資のため内部留保に努めてまいります。

本年11月1日に会社創立80周年を迎えましたので、株主の皆様へ利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成16年9月30日現在の所有株主に1株につき1.1株の割合による株式分割（無償交付）を平成16年11月19日付にて実施いたしました。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え、合計40円とする予定でございます。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、長引く景気低迷の影響から、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されます。

当社といたしましては、不動産賃貸部門の充実強化に努めるとともに、社有地の有効活用を促進し、既存の土地・建物の稼働率の向上や新規テナントの開拓など営業力の強化を図り、新たな事業展開を目指し業績の向上に取り組んでまいります。

また、社有地の一部を含んで平成12年度から工事が着手されております「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきまして、施行者であります都市再生機構と協議を進めてまいります。

なお、東京都による用途地域等の見直しにより、社有地内の市街化調整区域は市街化区域に編入、用途地域も準工業地域に指定され、平成16年6月24日に決定されました。

本事業は、不動産賃貸業を営む当社にとりまして、社有地の利用増進を図るうえで重要なことであり、今後とも慎重に対応し、業績の向上に鋭意努力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築しております。

当社は社外取締役1名を含む取締役7名で構成される取締役会と社外監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。

取締役会は、商法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決

定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため常勤役員会を原則として毎週開催しております。

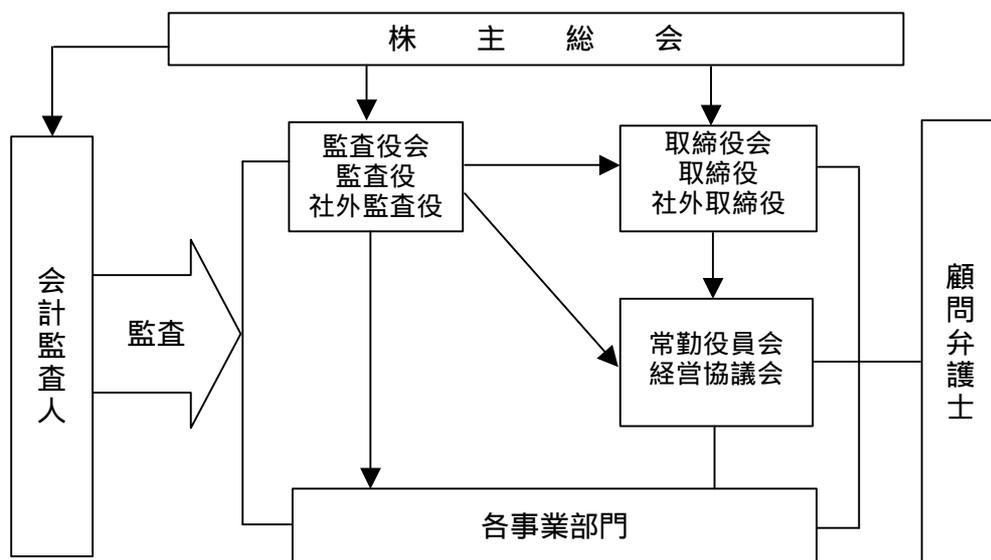
監査役は、取締役会や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類並びに会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行に対しての適法性を監視しております。

また、内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置しております。同会は、取締役、監査役及び幹部職員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催しております。

なお、当社は、弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めております。

会計監査人である太陽監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

当社の業務執行・監視・内部統制は、下記のとおりであります。



会社と社外監査役の利害関係として、当社の社外監査役である諏訪 右氏は新立川航空機株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同じ不動産賃貸業を営んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業における新規テナントの寄与等により、前年同期比6.2%増の3,544百万円、経常利益も持分法による投資利益は減少しましたが、前年同期比9.4%増の2,070百万円、中間純利益についても過年度役員退職慰労引当金繰入額181百万円を計上しましたが、前中間連結会計期間にあった役員退職慰労金345百万円が無くなったこと等により、前年同期比24.1%増の1,058百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業におきましては、景気は回復基調にあると言われておりますが、長引く不況の影響からテナントの事業縮小・撤退等により賃貸需要は低迷し価格改定など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、同関連事業の売上高は、建物の一部解約はありましたが新規テナントの寄与等により、前年同期比7.2%増の3,067百万円、営業利益は修繕費や減価償却費の減少等により、前年同期比13.5%増の1,885百万円となりました。

運動施設経営関連事業におきましては、長引く景気低迷による厳しい環境の下、サービス面を含め積極的に営業努力をしてまいりましたが、記録的な猛暑の影響等により厳しい状況で推移しました。

この結果、同関連事業の売上高は、来場者数の減少等により、前年同期比5.7%減の272百万円、営業利益は労務費等減少しましたが前年同期比29.3%減の23百万円となりました。

その他の事業におきましては、電算受託業務売上が減少したものの清掃等受託業務売上と猛暑等の影響により自動販売機の飲料水売上の増加等が収益増の要因となりました。また、管理等の受託料売上、保険代理店業務売上等につきましては、概ね堅調でありました。

この結果、同関連事業の売上高は、前年同期比10.6%増の204百万円、営業利益は労務費の減少等により、前年同期比21.5%増の56百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という）は、中間純利益が1,058百万円と前中間連結会計期間と比べ205百万円（24.1%）増益だったこと等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、長期性預金の預入れによる支出がありましたので、前中間連結会計期間と比べ755百万円（10.3%）減少し、当中間連結会計期間末には6,553百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ590百万円（45.3%）増加し1,896百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,874百万円と前中間連結会計期間と比べ332百万円（21.6%）増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ2,534百万円（46,489.0%）減少し 2,539百万円となりました。これは、前中間連結会計期間に無かった長期性預金の預入れによる支出2,300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ118百万円（18.8%）増加し 510百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前中間連結期間と比べ92百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	79.2 %	80.3 %	80.3 %	80.9 %	80.8 %
時価ベースの自己資本比率	51.0 %	50.4 %	61.3 %	90.8 %	92.7 %
債務償還年数	0.2 年	0.1 年	0.1 年	0.1 年	0.0 年
インテレスト・ガレッジ・レシオ	214.4	211.9	293.6	293.6	426.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インテレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

（3）通期の見通し

通期の見通しといたしましては、景気の先行きに明るさが見えてきたものの原油価格の高止まりなど、予断を許さない状況であります。

このような状況の下、不動産賃貸業におきましては、賃貸需要が低迷し厳しい状況が続くものと思われまます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高6,910百万円（前期比3.4%増）、連結経常利益3,807百万円（前期比1.2%減）、連結当期純利益2,061百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	9,959		6,709		8,196	
受取手形及び売掛金	33		34		37	
有価証券	5,100		8,001		5,701	
たな卸資産	9		8		8	
繰延税金資産	124		99		95	
その他	39		41		17	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産計	15,266	35.4	14,895	32.6	14,057	31.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,726		8,430		8,692	
機械装置及び運搬具	64		52		57	
土地	546		546		546	
建設仮勘定	79		13		4	
その他	163		146		157	
有形固定資産計	9,579	22.2	9,189	20.1	9,458	21.2
無形固定資産	2	0.0	1	0.0	1	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	17,817		18,068		19,700	
繰延税金資産	1		1		1	
長期性定期預金	-		3,300		1,000	
積立保険金	364		153		365	
その他	117		109		114	
貸倒引当金	42		44		42	
投資その他資産計	18,258	42.4	21,588	47.3	21,139	47.3
固定資産計	27,840	64.6	30,780	67.4	30,599	68.5
資産合計	43,107	100.0	45,675	100.0	44,657	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	66		54		41	
未払金	106		58		126	
未払法人税等	591		839		687	
賞与引当金	77		73		74	
前受金	465		499		469	
その他の	426		239		193	
流動負債計	1,733	4.0	1,765	3.9	1,593	3.6
固定負債						
繰延税金負債	8		51		175	
退職給付引当金	321		300		312	
役員退職慰労引当金	-		184		-	
長期預り保証金	3,205		3,160		3,179	
固定負債計	3,536	8.2	3,696	8.1	3,666	8.2
負債合計	5,269	12.2	5,462	12.0	5,260	11.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,208	7.5	3,312	7.2	3,277	7.3
(資本の部)						
資本金	636	1.5	636	1.4	636	1.4
資本剰余金	800	1.8	1,053	2.3	800	1.8
利益剰余金	33,231	77.1	35,031	76.7	34,374	77.0
その他有価証券評価差額金	304	0.7	534	1.2	655	1.5
自己株式	343	0.8	353	0.8	347	0.8
資本合計	34,628	80.3	36,900	80.8	36,118	80.9
負債、少数株主持分及び資本合計	43,107	100.0	45,675	100.0	44,657	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		3,337	100.0	3,544	100.0	6,685	100.0
売 上 原 価		1,387	41.6	1,349	38.1	2,749	41.1
売 上 総 利 益		1,949	58.4	2,195	61.9	3,936	58.9
販売費及び一般管理費		207	6.2	229	6.4	405	6.1
営 業 利 益		1,741	52.2	1,966	55.5	3,531	52.8
営業外収益							
受取利息		34		30		61	
受取配当金		6		14		12	
持分法による投資利益		94		30		228	
保険金の収入		5		8		7	
その他		12	4.6	23	2.9	15	4.9
営業外費用							
支払利息		2		1		3	
その他		0	0.1	0	0.0	0	0.1
経 常 利 益		1,892	56.7	2,070	58.4	3,853	57.6
特別利益							
貸倒引当金戻入額		0		0		0	
物件移転補償金		67	2.0	1	0.0	66	1.0
特別損失							
固定資産除却損		69		13		74	
役員退職慰労金		345				350	
過年度役員退職慰労引当金繰入額				181			
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		3	12.5	2	5.5	3	6.4
税金等調整前中間(当期)純利益		1,542	46.2	1,874	52.9	3,491	52.2
法人税、住民税及び事業税		606		831		1,347	
法人税等調整額		0	18.2	78	21.2	28	20.5
少数株主利益		81	2.4	63	1.8	119	1.8
中間(当期)純利益		853	25.6	1,058	29.9	1,996	29.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		800		800		800
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-	-	253	253	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		800		1,053		800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		32,873		34,374		32,873
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	853	853	1,058	1,058	1,996	1,996
利益剰余金減少高 配当金	463		370		463	
役員賞与	32	495	32	402	32	495
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,231		35,031		34,374

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,542	1,874	3,491
減価償却費		357	334	726
引当金の増減額(減少:)		30	3	41
受取利息及び受取配当金		40	44	74
支払利息		2	1	3
持分法による投資利益		94	30	228
有形固定資産除却損		69	13	74
保険金収入		5	8	7
役員賞与		32	32	32
その他の営業外収益		12	23	15
その他の営業外費用		0	0	0
物件移転補償金		67	1	66
役員退職慰労金		345	-	350
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	181	-
売上債権の減少額		8	33	8
たな卸資産の増減額(増加:)		2	0	4
仕入債務の増減額(減少:)		8	64	3
未収及び未払消費税等の減少額		74	44	30
小 計		1,961	2,194	4,167
利息及び配当金の受取額		97	104	133
法人税等の支払額		705	678	1,349
預り保証金の預りによる収入		172	30	196
預り保証金の返済による支出		134	49	185
積立保険金の減少による収入		-	241	-
積立保険金の増加による支出		-	22	-
その他の収入		273	108	120
その他の支出		359	31	472
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305	1,896	2,610
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		6,508	208	7,714
その他の短期投資の売却による収入		7,081	540	10,447
有価証券の売却による収入		3,150	1,900	6,350
有形固定資産の取得による支出		232	77	498
有形固定資産の売却による収入		0	-	0
投資有価証券の取得による支出		3,502	2,399	8,502
貸付けによる支出		0	1	4
貸付金の回収による収入		6	6	14
長期性預金の預入れによる支出		-	2,300	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		5	2,539	908
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1	8	5
配当金の支払額		463	370	463
少数株主への配当金の支払額		164	131	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		629	510	632
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		670	1,154	1,069
現金及び現金同等物の期首残高		6,638	7,708	6,638
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,309	6,553	7,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
立飛開発(株) 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社
持分法適用会社の名称
新立川航空機(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下によっております。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

役員退職慰労金は、当社は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額14百万円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は、特別損失に計上しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前中間純利益は195百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期末)	(当中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,636百万円	14,287百万円	13,988百万円
2.関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	6,387百万円	6,953百万円	6,661百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主な内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
役 員 報 酬	62百万円	57百万円	122百万円
給 与 諸 手 当	45百万円	46百万円	100百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	12百万円	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	-百万円	14百万円	-百万円
退 職 給 付 費	1百万円	1百万円	2百万円
福 利 厚 生 費	13百万円	12百万円	27百万円
納 付 金 手 数 料	28百万円	26百万円	48百万円

2.固定資産の除却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	51百万円	1百万円	51百万円
建物及び構築物撤去費	14百万円	11百万円	18百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,959百万円	6,709百万円	8,196百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>2,649百万円</u>	<u>156百万円</u>	<u>488百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>7,309百万円</u></u>	<u><u>6,553百万円</u></u>	<u><u>7,708百万円</u></u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	59百万円	32百万円	59百万円
減価償却累計額相当額	41百万円	10百万円	47百万円
中間期末(期末)残高相当額	18百万円	22百万円	12百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	10百万円	6百万円	6百万円
1年超	8百万円	15百万円	6百万円
合計	19百万円	22百万円	12百万円

当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6百万円	5百万円	12百万円
減価償却費相当額	5百万円	5百万円	11百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい
る。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と
し、各期への配分方法については、利息法によってい

2.オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

1年以内	241百万円	305百万円	241百万円
1年超	1,650百万円	1,925百万円	1,530百万円
合計	1,892百万円	2,230百万円	1,771百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,862	289	185	3,337	-	3,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	0	136	293	(293)	-
計	3,019	290	321	3,630	(293)	3,337
営業費用	1,357	256	275	1,889	(294)	1,595
営業利益	1,661	33	46	1,741	0	1,741

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,067	272	204	3,544	-	3,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	0	135	291	(291)	-
計	3,223	273	340	3,836	(291)	3,544
営業費用	1,337	250	283	1,871	(292)	1,578
営業利益	1,885	23	56	1,965	0	1,966

(注) (会計処理の変更)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。
この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、「不動産賃貸関連事業」について、営業費用は14百万円多く営業利益は同額少なくなっております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,770	544	370	6,685	-	6,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	1	265	579	(579)	-
計	6,083	546	635	7,265	(579)	6,685
営業費用	2,691	503	539	3,734	(580)	3,154
営業利益	3,391	43	95	3,530	0	3,531

(注記)

1. 事業区分は経営管理上の区分によっている。
2. 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場の経営
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度
連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度
海外売上高がないため、記載していない。

(有 価 証 券 関 係)

時 価 の あ る 有 価 証 券

(単 位 百 万 円)

区 分	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平 成 15 年 9 月 30 日 現 在)			当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平 成 16 年 9 月 30 日 現 在)		
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
国債・地方債等	14,805	14,840	34	17,101	17,134	33
その他	200	184	15	200	188	11
合 計	15,005	15,025	19	17,301	17,323	21
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	866	1,231	364	866	1,512	645
その他	299	293	6	301	302	1
合 計	1,166	1,524	358	1,167	1,815	647

(単 位 百 万 円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 16 年 3 月 31 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	16,602	16,642	39
その他	200	193	6
合 計	16,802	16,835	32
(2) その他有価証券	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	866	1,632	766
その他	301	303	2
合 計	1,167	1,936	769

(デ リ バ デ ィ ブ 取 引 関 係)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 村山正道 TEL (042) 536 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,239	6.9	1,886	13.5	1,971	14.1
15 年 9 月中間期	3,031	1.8	1,661	2.5	1,727	1.4
16 年 3 月期	6,110		3,392		3,493	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,058	28.9	83.53	
15 年 9 月中間期	821	20.6	64.81	
16 年 3 月期	1,831		142.06	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 12,665,937 株 15 年 9 月中間期 12,668,306 株 16 年 3 月期 12,667,897 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			40.00	

(注) 16 年 9 月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	37,697		31,772		84.3	2,508.70		
15 年 9 月中間期	35,818		30,086		84.0	2,375.05		
16 年 3 月期	37,042		31,332		84.6	2,471.09		

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 12,664,948 株 15 年 9 月中間期 12,667,824 株 16 年 3 月期 12,666,632 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 66,602 株 15 年 9 月中間期 63,726 株 16 年 3 月期 64,918 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,350	3,585	1,979	40 00	40 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 139 円 80 銭

平成 16 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 19 日に普通株式 1 株を 1.1 株に分割しております。

1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、株式分割後の発行済株式数(13,931 千株)により算出しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,206		4,926		6,399	
売掛金	16		17		15	
有価証券	5,100		8,001		5,701	
たな卸資産	0		1		0	
繰延税金資産	104		83		77	
その他	54		56		31	
流動資産計	13,483	37.6	13,086	34.7	12,227	33.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	7,820		7,577		7,821	
構築物	900		846		866	
工具器具備品	160		143		153	
土地	546		546		546	
建設仮勘定	79		13		4	
その他	59		49		53	
有形固定資産計	9,566	26.7	9,177	24.4	9,446	25.5
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	1	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	11,419		11,099		13,021	
関係会社株式	935		935		935	
従業員長期貸付金	59		51		56	
長期性定期預金			3,200		1,000	
積立保険金	339		134		340	
その他	55		56		56	
貸倒引当金	42		44		42	
投資その他の資産計	12,766	35.7	15,432	40.9	15,366	41.5
固定資産計	22,334	62.4	24,611	65.3	24,815	67.0
資産合計	35,818	100.0	37,697	100.0	37,042	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	38		27		14	
買掛金	1		2		2	
未払金	100		50		120	
未払法人税等	559		809		646	
前受金	485		520		490	
賞与引当金	46		44		45	
設備支払手形	90		72		77	
その他	316		148		94	
流動負債計	1,640	4.6	1,675	4.4	1,490	4.0
固定負債						
繰延税金負債	7		48		171	
退職給付引当金	314		293		304	
役員退職慰労引当金	-		184		-	
長期預り保証金	3,770		3,724		3,743	
固定負債計	4,091	11.4	4,250	11.3	4,219	11.4
負債合計	5,731	16.0	5,925	15.7	5,709	15.4
資本金	636	1.8	636	1.7	636	1.7
資本剰余金						
資本準備金	800		800		800	
資本剰余金計	800	2.2	800	2.1	800	2.2
利益剰余金						
利益準備金	159	0.4	159	0.4	159	
任意積立金	26,100	72.9	28,100	74.6	26,100	
中間(当期)未処分利益	2,327	6.5	1,857	4.9	3,338	
利益剰余金計	28,587	79.8	30,116	79.9	29,597	79.9
その他有価証券評価差額金	209	0.6	377	1.0	448	1.2
自己株式	146	0.4	158	0.4	150	0.4
資本合計	30,086	84.0	31,772	84.3	31,332	84.6
負債・資本合計	35,818	100.0	37,697	100.0	37,042	100.0

(注記)

〔前中間会計期間末〕

〔当中間会計期間末〕

〔前事業年度〕

1.有形固定資産の減価償却累計額

13,595百万円

14,246百万円

13,944百万円

2.自己株式の数

63,726株

66,602株

64,918株

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
土地建物賃貸収益	3,031	100.0	3,239	100.0	6,110	100.0
土地建物賃貸費用	1,160	38.3	1,121	34.6	2,308	37.8
売上総利益	1,870	61.7	2,118	65.4	3,801	62.2
販売費及び一般管理費	208	6.9	232	7.2	408	6.7
営業利益	1,661	54.8	1,886	58.2	3,392	55.5
営業外収益 1	68	2.3	86	2.7	105	1.7
営業外費用 2	2	0.1	1	0.0	3	0.0
経常利益	1,727	57.0	1,971	60.9	3,493	57.2
特別利益 3	67	2.2	1	0.0	66	1.1
特別損失 4	417	13.7	196	6.1	427	7.0
税引前中間(当期)純利益	1,378	45.5	1,776	54.8	3,132	51.3
法人税、住民税及び事業税	571		797		1,290	
法人税等調整額	14	557	79	718	10	1,300
中間(当期)純利益	821	27.1	1,058	32.7	1,831	30.0
前期繰越利益	1,506		799		1,506	
中間(当期)未処分利益	2,327		1,857		3,338	

(注記)

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1. 受取利息	1百万円	5百万円	2百万円
有価証券利息	32百万円	24百万円	58百万円
受取配当金	26百万円	40百万円	32百万円
保険金収入	5百万円	7百万円	7百万円
2. 支払利息	2百万円	1百万円	3百万円
3. 物件移転補償金	67百万円	1百万円	66百万円
4. 固定資産廃却損	68百万円	13百万円	73百万円
役員退職慰労金	345百万円	- 百万円	350百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	181百万円	- 百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円	3百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。
	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準	低 価 法
評 価 方 法	先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下によっております。 建 物 及 び 構 築 物 : 3年~60年 機 械 装 置 及 び 車 輛 運 搬 具 : 2年~17年
-------------	---

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
-------------	---

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改正されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。

この変更により、当中間会計期間の発生額14百万円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は、特別損失に計上しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14百万円、税引前中間純利益は195百万円減少しております。

(リース取引の注記)

1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	24百万円	24百万円	24百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	4百万円	17百万円
中間期末(期末)残高相当額	9百万円	19百万円	7百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1年以内	1年超	合計
1年以内	4百万円	5百万円	2百万円
1年超	5百万円	14百万円	4百万円
合計	9百万円	19百万円	7百万円

当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	2百万円	2百万円	4百万円
支払リース料	2百万円	2百万円	4百万円
減価償却費相当額	2百万円	2百万円	4百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい
る。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と
し、各期への配分方法については、利息法によってい

2.オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
1年以内	241百万円	305百万円	241百万円
1年超	1,650百万円	1,925百万円	1,530百万円
合計	1,892百万円	2,230百万円	1,771百万円

注 記 事 項

貸借対照表関係

商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
209百万円	- 百万円	- 百万円

商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
- 百万円	377百万円	448百万円

(有価証券関係の注記)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位百万円)

区 分	前 中 間 会 計 期 間 (平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	137	1,766	1,629
合 計	137	1,766	1,629

(単位百万円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	137	3,187	3,050
合 計	137	3,187	3,050

(単位百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	137	3,643	3,506
合 計	137	3,643	3,506